

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

観光交流拠点施設「朝日自然観コテージ村」再整備による高付加価値化の創出と持続可能な滞在型観光推進事業

2 地域再生計画の作成主体の名称

山形県朝日町

3 地域再生計画の区域

山形県朝日町の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

当町はりんごをはじめとした豊富な農産物や温泉、スキー場などの観光資源を有しているものの各観光資源と主要な宿泊施設が立地的に離れていることもあり、観光と宿泊が結びついておらず、必然的に通過型・立寄型観光にとどまっている状況にある。しかしながら、滞在型観光を実現しようにも、町内には一般的なビジネスホテルがなく、朝日自然観ホテル・コテージを除けば、民間で経営するごく小規模なゲストハウスや民宿、旅館（合計で4施設）のみとなっている。朝日自然観ホテル・コテージは町内で大人数を収容できる宿泊施設であるが、築30年を超えているため、施設の老朽化や設備の古さなどから、宿泊施設としての魅力が薄れており滞在型観光への転換が難しい現状である。

その現状を打破すべく、前述の朝日町観光交流3施設運営基本構想では、老朽化した朝日自然観ホテルを廃止し、コテージを再整備することで質を上げ、観光消費額を高めることにより稼げる観光を目指している。また、誘客や販売を個々に行っていた「朝日自然観」、「りんご温泉」、「道の駅あさひまち」の観光交流の拠点を面的に連携させる取り組みを進め、朝日自然観コテージを中心とした町内を周遊してもらうための仕組みを構築することとしている。

（1）老朽化した宿泊施設と多様化したニーズに応えられない現状

今回整備を予定している朝日自然観には、現在「ホテル」と「コテージ」の2種類の宿泊部門があるが、いずれの施設も築30年以上が経過し老朽化が著しい状況にある。

朝日自然観のホテルはリゾートホテルとしての位置づけであるものの、築35年を経過したことによる施設の老朽化に加え、ホテルには温泉施設がなく、ホテル周辺には飲食店、娯楽施設がないことから多様化するニーズに対応できていない。さらには山形市・天童市を含む町の半径約20km圏内では町外に60軒以上のリゾートホテルやシティホテル、ビジネスホテルが多数立地しており、圏域内に多数の施設が競合しているため、お客様から選んでいただける魅力のある施設とは言い難く、ホテルの稼働率がコロナ禍前でも約20%と低い状況にある。そのため、ホテルは令和6年度末をもって廃止することとした。

朝日自然観のコテージは築30年以上が経過し、いずれのタイプも床面積の大小の違いだけの「自宅の延長線上にある建物」の構造となっている。整備当初は、ファミリーやグループでの「懇親の場」として多くの方に利用されてきたが、コテージの構造・配置については棟間が近いことやスキー場の連絡道路からテラスや部屋が見えることからプライベート空間の確保を意識したものとなっておらず、「自然の中にある住宅団地に建つオープンコテージ」といった感が強い。現在は、非日常を醸し出す空間「推し活の場」としての利用やペットと過ごす場、何もしないくつろぎの場等、多様なお客様のニーズが存在し、その要望に応えることができていない施設となっている。

また、現代では重要なインフラとなっているWi-Fi設備であるが、現状ではホテルには整備されているがコテージには整備されていない。光ファイバーケーブルがホテルまでは敷設されているが、ホテルからコテージまで敷設するには多額の費用が掛かるため、平成30年度に策定した朝日自然観中期運営計画では大規模改修時に整備することとしていた。しかしながら、コロナ禍の影響による計画の延期や、時代の変化により多様なお客様のニーズに応えられなくなったホテルを廃止しコテージを再整備することとなったため、このタイミングでの整備となっている。

コテージの国内利用については、県内や仙台圏を主なターゲットとしておりコロナ禍前の令和元年度で宿泊者約7,700人となっているが、前述のとおりプライベート空間の確保を意識したものとはなっておらず、ワーケーションでの利用にも適さない状況となっている。インバウンドの利用については、朝日町は「無袋ふじりんご発祥の地・品質日本一のりんごの里」、さらには朝日連峰の麓の豪雪地帯として「雪」を資源に、メインターゲットとして台湾からのお客様を誘客している。コロナ禍前の令和元年度で宿泊者約400人の利用者実績があり、さらなる拡大の可能性を秘めている。

朝日自然観エリア一帯の魅力を高めるために当初整備したキャンプ場は、沼の付近に位置しており、湿地帯で水はけが悪くキャンプに適さなくなったなどの理由により平成16年から閉鎖している。しかしながら、近年のアウトドアブームの高まりによりキャンプ人口が増加しており、朝日自然観の立地条件を生かした自然の中でのレジャーを体験できるように、さらにコテージだけではなく楽しみ方を提供するために、キャンプ場の整備が必要となっている。

以上の点から、リピーターや新たなインバウンド、ワーケーションにつなげるため、プライベートを重視したコテージを整備することとした。大自然の中にある立地を生かした、サウナ、ドッグラン、ペット宿泊可、推し活のためのカスタマイズ可能な機能を持ち合わせる「非日常が感じられ、多様な機能が充実した魅力的あふれるコテージ」に、宿泊機能を集約し、朝日町の持つ観光の強みを活かすことが必要である。

（2）通過型・立寄型観光からの脱却

町の観光拠点である「道の駅あさひまち りんごの森」には、りんごを中心とした町の特産物を求めて年間約30万人、町の温泉施設である「りんご温泉」には毎年5万人の利用者が訪れている。しかし、朝日自然観ホテル・コテージが老朽化し、多様化するニーズに対応していないことから、観光と宿泊が結びついておらず通過型・立寄型にとどまっている。加えて、コテージはGWや夏場のハイシーズンでは100%の稼働率となることもあるが、一方で他のシーズンでは10%台の稼働率になっている場合もある。現状のオフシーズンの稼働率を上げ、町内の他の観光施設や小売店への波及効果を高めていくことが、稼げる観光の鍵となっている。

町の観光を活性化し稼げる観光へつなげていくには、連携を強化するだけでなく観光の目的となりうる宿泊施設を整備し、観光を柱とした地域循環経済の実現が必要となっている。そのため、朝日自然観のコテージを再整備することで宿泊面を強化し、「食等の地域資源」を有機的に結び付け、道の駅やりんご温泉等の観光施設と連携した滞在型観光を実現させていく必要がある。

4－2 地方創生として目指す将来像

【概要】

朝日町には町の観光振興並びに雇用確保を目的に、「朝日自然観」（運営会社：株式会社朝日自然観）、「りんご温泉」（運営会社：有限会社地球耕望）、「道の駅あさひまちりんごの森」（運営会社：株式会社りんごの森）の3つの町有観光交流施設があり、施設毎に町出資の会社が経営を行っている。

これまでの経営状況や施設の老朽化などの現状を踏まえ、観光交流3施設と各会社の今後の在り方について検討を行い、令和4年度に「朝日町観光交流3施設運営基本構想」を策定した。上記基本構想により、令和7年4月を目標に運営会社3社を統合し新会社を設立することとした。統合することにより、施設毎のメリットを最大限に活かし観光資源の再構築を目指すとともに、人材の流動化や各社のネットワークの活用など、3施設の連携を密にし、町全体への誘客を進めていくこととしている。

観光交流3施設の一つである朝日自然観は、朝日連峰の麓にあり、標高550m、町の中心部から西へ車で20分程度に位置し、通年型リゾートを目指した町の観光拠点として平成元年に整備され、ホテルを中心にコテージ、スキー場及びロッジ等の複数のアクティビティを運営している。国内の利用者については、県内や仙台圏からの利用者を主なターゲットに見据え、コロナ禍においても、一定の利用者を確保している。また、朝日自然観を拠点として台湾をメインターゲットとしたインバウンド事業に取り組んでいる。

しかし、ホテルとコテージは、オープン以来30年以上が経過し、施設の老朽化が著しく大規模な改修が必要となっている。さらに、季節毎の利用者数に大きな差異があることから、繁忙期の人員の確保が難しく、閑散期の維持費の負担が大きくなり経営を圧迫している。このような現状において、ホテルについては稼働率の低さや営業各部門での人員確保が困難であることから、大規模改修は実施せずに令和6年度末をもって営業を止めることとし、コテージ村については令和5年度に策定した「朝日自然観コテージ村再整備基本構想」に基づき令和6年度から3年間の整備を予定している。

現状は、ホテルは15室・収容人数57名、コテージは3タイプ・22棟（うち4棟休業）・収容人数118名となっているが、今後は朝日自然観の立地状況を活かした、「日本一のコテージ村」を目指していくため、宿泊機能をコテージに集約するほか、多様化する観光ニーズへ対応した自然を感じることができる体験・宿泊拠点として、キャンプ場やサニタリーハウス等を整備し、コテージ村全体の機能を強化していく。

今後、コテージ村エリア全体の高付加価値化と利便性の向上を図るとともに、コテージ村を観光交流の拠点施設と位置づけ、観光交流3施設の連携をもとに関係人口・交流人口を創出し、町全体が活性化していくことで稼げる観光の実現を目指す。

【数値目標】

K P I ①	地域における観光消費額						単位	千円
K P I ②	観光交流3施設利用者数						単位	人
K P I ③	朝日自然観コテージの稼働率						単位	%
K P I ④	観光協会が実施するツアーの数						単位	回
	事業開始前 (現時点)	2024年度 増加分 (1年目)	2025年度 増加分 (2年目)	2026年度 増加分 (3年目)	2027年度 増加分 (4年目)	2028年度 増加分 (5年目)	K P I 増加分 の累計	
K P I ①	375,000.00	5,000.00	15,000.00	15,000.00	18,000.00	18,000.00	71,000.00	
K P I ②	509,700.00	5,000.00	5,000.00	15,000.00	20,000.00	20,000.00	65,000.00	
K P I ③	21.40	1.00	3.00	4.00	4.00	4.00	16.00	
K P I ④	4.00	2.00	4.00	1.00	1.00	1.00	9.00	

5 地域再生を図るために行う事業

5－1 全体の概要

5－2の③及び5－3のとおり。

5－2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生拠点整備タイプ（内閣府）：【A3016】

① 事業主体

2に同じ。

② 事業の名称

観光交流拠点施設「朝日自然観コテージ村」再整備による高付加価値化の創出と持続可能な滞在型観光推進事業

③ 事業の内容

【事業内容】

- ・令和5年度に朝日自然観コテージ村再整備の基本構想を策定し3年の整備計画において、既存コテージ22棟（うち4棟は老朽化のため不使用・現在18棟を使用）の改築・模様替えを行い、17棟に再整備する。整備棟数については、ホテルとコテージの稼働状況を分析し決定した。
- ・既存コテージ22棟の内訳は、Sタイプ（定員10名）が5棟、Aタイプ（定員6名）が10棟、Bタイプ（定員4名）が7棟であり、Aタイプ2棟とBタイプ2棟は現在老朽化のため使用していない状況である。
- ・22棟のうちSタイプ5棟は、平成7年建築であり模様替えとし、A・Bタイプ計17棟は、昭和62年建築で老朽化が激しいことから解体し、同エリアに新たに12棟を新築する。
- ・新築12棟及び模様替え5棟の新コテージ17棟は棟ごとに違うデザインとする。
- ・基本構想策定の際、東北芸術工科大学と連携しコテージリニューアルに向けた学生の提案を受けている。同大学とは、新築するコテージ12棟の実施設計においても連携を予定しており、学生が持つ自由な発想によるデザインや機能の多様化を図る。
- ・既存のコテージは棟間が近く、利用者のプライベート感が確保できないため全体的な棟間を広くした形での配置換えを行う。それに伴い、エリア内の道路・上下水道についても敷設替えを行う。コテージの配置においては、ファミリー向けのエリアやペット同伴向けのエリアなど、後述する棟ごとの特徴に応じたエリア分けを予定している。
- ・コテージエリアに管理棟を新築し、事務所機能を持たせコテージの受付等の業務を行う。朝日自然観周辺は、当時の環境庁が主催していた「全国星空観察会」で6位の実績があり、星空がきれいに見える立地であることから、管理棟には天体観測ドームを併設する。
- ・アウトドアニーズに対応するため、利用者が少なくなったテニスコートにキャンプ場を整備する。併せて隣接する多目的体験施設「そら」を改修し、サニタリーハウスとして活用する。
- ・その他、インフラ工事・外構工事・コテージ間の囲障設置工事、不用施設解体工事などを行う。

【施設概要】

(1)施設名称 朝日自然観コテージ村（仮称）

(2)施設所在地 山形県西村山郡朝日町大字白倉745-1

(3)整備内容

《コテージ》

- ①現況
 - ・Sタイプ5棟（面積約90～140㎡、3LDK～4LDK、2階建て）
 - ・Aタイプ10棟（面積約50～60㎡、1LDKロフト付き、平屋）
 - ・Bタイプ7棟（面積約30㎡、1LDK、平屋）
 - ・計22棟、定員合計118名（Sタイプ10名×5棟、Aタイプ6名×8棟（2棟不使用）、Bタイプ4名×5棟（2棟不使用））
 - ②整備
 - ・Sタイプ5棟の模様替え（面積約90～140㎡、3LDK～4LDK、2階建て）
 - ・新Aタイプ12棟の新築（面積約50～60㎡、1LDK～2LDK、平屋または2階建て）
 - ・A・Bタイプ17棟の解体
 - ・計17棟、定員合計108名（Sタイプ10名×4棟、12名×1棟、新Aタイプ6名×4棟、4名×4棟、4名（2名での使用も想定した造り）×4棟）
 - ③特徴
 - ・各コテージに屋根付きのバーベキュースペースを設置
 - ・各棟違うデザインとし利用者が選べる楽しさを付加
 - ・コテージの特徴に違いを持たせ用途ごとの楽しさを創出
- [特徴の一例]
- ・外観はログハウス・山小屋風を主とするが、一部はインバウンド向けに和風のコテージを整備
 - ・エリア内にペットと遊べるドックランを設置し、ペット同伴可能なコテージを整備
 - ・プライベートサウナ付きのコテージを整備
 - ・大型プロジェクターの設置やデコレーション可能な部屋を用意し、推し活を楽しめるコテージを整備
 - ・ワーケーションに対応した仕事ができる個室を用意したコテージを整備
 - ・団体、グループ、ファミリーで利用できるほか、定員4名としている一部コテージはペア利用で優雅な使用を想定した造りに整備

《管理棟》新築1棟（天体観測ドームを併設）
《付帯設備》模様替え2棟（洗い場棟、サニタリーハウス「そら」）
《インフラ整備》上下水道改修、受変電設備工事
《外構整備》構内道路改修、構内囲障工事、キャンプ場整備
《通信機器整備》Wi-Fi整備、連絡管理タブレット
《その他》不用施設の解体（洗い場棟1棟、トイレ2棟）

【活用方法】

(1) 観光交流拠点施設としての誘客

朝日自然観敷地内及びその周辺において、食や自然を活かしたソフトプログラムを実施し、自然を満喫できる施設としてブランドイメージを構築しながら、観光客の利用促進を図る。さらに、着地型観光を推進するため、町の観光資源と連携したセットプランを導入し、朝日自然観コテージ村を軸とした町の楽しみ方を発信し誘客を図る。また、付加価値のあるサービスを提供し、幅広い世代をターゲットにして平日の稼働率を向上させる取り組みを行う。（例：大型プロジェクターを設置しての推し活プラン、空気神社と関連した天体観測体験プランなど）

(2) インバウンドの推進

町は特産品であるりんごの輸出販売で実績がある「台湾」からのインバウンドに注力しており、台湾出身の地域おこし協力隊（インバウンド推進員）を雇用し受け入れを行っている。インバウンドの顧客については、プライバシーの確保が重要であるが、現在のホテルは各室にシャワー施設がなく大浴場での対応となることから需要に対応できていなかったため、コテージ各棟に清潔な浴室を整備し対応を図る。また、通常コテージは「洋風（ログハウス・山小屋風）」の建築がメインになるが、本事業では「和風建築」によるコテージも整備し、海外からの更なる需要を喚起したいと考える。

(3) 食の活用

地域経済循環を促す地域産品等を利用した食事を朝日自然観敷地内にあるロッジしらくら（冬季はスキー場の休憩所、レストランとして活用）において提供するとともに、各コテージへの食材提供を行う。また、りんご温泉調理場と道の駅加工所をセントラルキッチンとし、新たなお土産となる加工品を作ることで、宿泊客だけではなく空気神社に訪れる日帰り観光でも食を楽しめるような仕組みを作る。また、朝日自然観敷地内は、雪中に貯蔵し鮮度を保ったまま保存される「雪りんご」の貯蔵場所となっており、春の雪りんご堀体験ツアーなど、特産品と合わせた体験なども提供する。

(4) コテージ予約管理システムの導入

コテージの予約時にオンラインのシステムを導入し、利用者の利便性を向上させることで、売上の増加につなげていく。現在はホームページから予約ができる機能のみとなっているため、新たに予約の受付から会員管理、売上管理、レジ機能などの多機能・高機能のWebシステムを導入することにより、今まで人手で行っていた業務を減らし、他の業務に取り組むことができるようになる。そのため、3社統合後には、繁忙期に合わせて従業員の流動化性を高めることが可能となる。また、新たな予約システムでは利用者が予約からクレジットカード等での宿泊代金の決済ができ、宿泊日時が近づくともメール等でリマインドを送信することで、利用者の支払いの利便性を高めるとともに、予約者が当日になっても来店しないことを防げることに伴い、収益を確保することが可能となる。

コテージ利用者の利便性の向上から満足度が高まることで再訪やSNSでの情報発信につながり、それを見た新たな利用者が来訪するなど交流人口の増加が期待できる。

(5) Wi-Fi設備の整備

現在はホテル自然観にはWi-Fi設備が整備されているが、コテージには整備されていないため、ホテルの廃止にあたりコテージにWi-Fi設備を整備することで、利用者の利便性を図る。スマホは5Gなどの移動通信システムにより通信が可能となっているが、それより大型のタブレットはWi-Fi設備がないと通信できないものが多いことや、スマホの場合でも利用者への通信費のサービスの提供としてWi-Fi設備を整備し、安定した快適な通信状況を提供する。Wi-Fi設備を利用することで、コテージの利用者はネットから様々な情報を収集し、SNSでコテージの魅力を発信してくれることも考えられる。コテージ利用者の満足度が高まれば、再訪につながるとともに、口コミやSNSでの情報発信によって新たな利用者が訪れるなど、交流人口の増加につながる。

(6) タブレット型セルフオーダーシステムの導入

コテージの利用者がタブレット型オーダー端末を利用することで、電話等で注文するときのわずらわしさがなく、好きな時に好きなものをオーダーでき、リラックスできる空間の演出が可能となる。従業員側としても、オーダーを聞きに行くことや電話での対応がなくなることで注文の聞き間違いを防ぎ、きめ細かなお客様サービスに専念できることとなる。その結果、コテージ利用者の満足度が高まり、コテージの利用者数の増加につながっていき、交

流人口の増加につながる。

オーダーされた食事はセントラルキッチン方式により「道の駅あさひまち りんごの森」と冬季間は「ロッジしらくら」で調理し、朝日自然観コテージまで配達する方式とする。道の駅あさひまちでは地元の方が販売する直売所があるため、地元産のりんご、アケビ、野菜、米等の食材を使ったメニューを提供することが可能となる。メニューは主に和洋折衷の食事を提供することにし、日替わりメニューなど長期間滞在しても毎日違った味が楽しめるようにする。大人向けメニューだけでなく、子供向けにもお子様ランチ等の子供が楽しめるメニューを提供する。また、要望があれば、ペットと一緒に宿泊できるコテージのため、ペット用メニューの開発も行うこととする。

インバウンドに対応するため、タブレット型オーダー端末は多言語対応とし、インバウンド客の利便性と従業員のオペレーションの向上を図り、誘客を強化する。

(7) ワークेशन

現在ホテルにしかないWi-Fi設備であるが、ホテル廃止に伴いワークेशनができる施設がなくなるため、コテージにWi-Fi設備を整備する。コテージにWi-Fi設備を整備することでワークेशनの条件が整い、コテージの優位性を活かした長期滞在プランの販売が可能となる。ワークेशनの利用者は、プライベートが確保されたコテージの仕事専用の快適な部屋で仕事ができることによる効率性の向上と、「非日常が感じられ、多様な機能が充実した魅力的あふれるコテージ」による休暇を楽しむことができる。遊びながら働ける環境を活かすことができることから、今後は利用者の増加が期待され、交流人口の増加につながる。また、利用者が長期間の利用で滞在することにより観光消費額を増やすことが可能となる。

(8) キャンプ場

近年のアウトドアブームの高まりによりキャンプ人口が増加していることから、朝日自然観の立地条件を生かした自然の中でのレジャーを体験できるようにキャンプ場を整備し、コテージだけではなく楽しみ方を提供する。

また、サニタリーハウスにコワーキングスペースを設けることで、キャンプ場を利用した方が仕事もできるワークेशनが可能となり、多様な観光を提案できることから、交流人口の増加につながる。

(9) 天体観測

朝日自然観周辺は「全国星空観察会」で6位の実績がある星空がきれいに見える立地であり、これまでも星空観察会などのイベントを開催している。また、同敷地内には世界で唯一空気を祭っている空気神社（※）があり、澄んだ空気が生み出すきれいな星空を体感できるコテージとして誘客につなげる。そのために星空観察をより楽しむ施設として、コテージ管理棟に天体観測ドームを併設し、天体望遠鏡で星を観ることが出来る環境を整える。

※空気神社…ブナ林の中にある5m四方のステンレス鏡板が周囲を映し込むことで空気を表現している環境をテーマとしたモニュメント。本殿は地下3m部分にあり、四季を表す4本の支柱からなる鳥居に囲まれ、きれいな空気を祭っている。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

これまでのホテル及びコテージの営業実績を分析すると、ホテルの稼働率の低さと維持費の増大が経営を圧迫している。今回の計画では、ホテルの営業を終了することにより、経営的負の部分の一掃が図られる。ホテルより少ない人員での稼働が可能なコテージのみの運営は収益性が高く、計画的な保守管理体制を構築することで、今後発生するメンテナンスコストを抑制し、事業収支の向上が見込まれる。

夏のバーベキュー、冬のスキー、空神社のライトアップ、星空観察会など、付加価値のあるサービスとの組み合わせを提供し、リゾート型のコテージとして、他の宿泊施設との差別化を図るとともに、幅広い世代をターゲットにして平日の稼働率を向上させる取り組みを行い、これまで掘り起しがなされていなかった方面からの利用を促進させる。

さらには、町有観光交流3施設の運営会社を統合することで、人材の流動化による効率的な運営を図るとともに、3施設が一体となった誘客に取り組み、他の観光施設への来客数増加へとつなげていく。

町においても前述の新たな運営会社や町観光協会等と連携し町全体への観光誘客に取り組む。また、施設管理の面では、指定管理制度を適用させ一部運営費を負担しながら、設置者として適宜施設の維持点検を行い、指定管理者と協議のうえ安全な施設運営ができるよう支援を行う。

【官民協働】

【町の役割】

- ・町有観光交流施設がコテージ村の事業実施と連携し、滞在・交流型観光を積極的に推進することで観光交流施設の収益増加を目指し稼ぐ力の増強を図る。
- ・企業版ふるさと納税により、設備整備への資金調達を行う。（R6見込み：2,000千円、R7以降も制度が継続されれば、2,000千円程度が見込まれる。）

【民の役割】

- ・民間事業者が指定管理者となり運営を行う。
- ・朝日町観光協会やNPOエコミュージアム協会が周辺エリアを活用したツアーやイベントを企画、開催する。
- ・運営会社が県内の旅行会社やDMO、各広域観光協議会等と連携し、体験交流プログラム等の観光メニューを充実させていく。同プログラムにおいては、町内の宿泊施設としてのコテージ村の利用を提案することで、町で体験できるりんごの農作業、雪りんご掘り、ラフティング、ツリーイング、蜜ろうそくづくりなどとセットにして、朝日町ならでの体験型旅行商品を作り相乗効果につなげていく。特に、自分で作った蜜ろうそくを活用したスノーランタン作りは、冬季間のアクティビティとしてファミリー層やインバウンドの誘客が期待できる。また、皮を食べる文化が珍しいとされている「アケビ」を使った料理、りんごの加工品、道の駅あさまちの直売所で販売されている野菜、米等の食材を使った料理をコテージの宿泊者に提供するなど、特産物を活かしたプランを造成する。

【企業との連携】

- ・敷地内にある空気神社の趣旨に共感し交流実績のある複数の大手企業（ダイキン工業(株)、川上産業(株)、パナソニック(株)空質空調社）から協力をいただき、空気神社とコテージ村一体でのPRに取り組む。
- ・令和5年には、ダイキン工業(株)、川上産業(株)から企業版ふるさと納税による空気神社周辺環境整備へのご協力をいただいております、継続的な支援を依頼していく。また、パナソニック(株)空質空調社からは、空気神社周辺に「星空に優しい照明（光害対策型防犯灯）」を20基設置（無償貸与）いただいた。これを機に再整備するコテージ村には天体観測ができる設備を整備予定としており、さらなるコテージエリア内への光害対策型防犯灯の設置にも協力を仰ぎ、環境に配慮した取り組みを行う。
- ・サウナ事業、eモビリティ事業、アウトドア事業等を展開している企業の「体験できるショールーム」として、週末などにコテージやキャンプ場エリア駐車場に商材を展示してもらい、多様なアクティビティが体験できるイベントを行う。具体的には、サウナやテントを展示・体験してもらうほか、空気神社周辺では、環境にやさしいハイブリットバイク、電動アシスト自転車、電動キックバイクで敷地内を走行できるようにして、自然の中でのサイクリングを楽しんでもらう。特にキャンピングカーの製造販売の大手メーカー「バンテック」には、納車時のプレゼントとして地場産品である朝日町ワインを採用頂いているといった関係性もあり、令和4年度には町内において展示会を実施して頂いている。星空観察やキャンプ場といったアウトドア部分との親和性が高く、本施設整備を実施することで複数の場面でのキャンピングカーを使った展開が期待できる。町としては、来訪者に対して費用をかけることなく最新の商品での体験を提供することができ、企業からは消費者に製品を宣伝する展示場として活用いただく。
- ・町づくり包括連携協定を締結し、各種事業で提携しているミズノ(株)と連携して、自然環境を活かしたスポーツイベントを開催する。一例としては、朝日自然観敷地内にスキー場とグラウンドゴルフ場があり、各大会を共同開催し、多くの参加者を見込むとともに、「スポーツと宿泊」をセットにした事業を行う。スポーツによる健康づくりと関連した取り組みを行うことで、幅広い年代のコテージ利用を促す。

【地域間連携】

- ・山形県村山地域の7市7町において組織した「DMOさくらんぼ山形」において広域での観光推進に取り組んでいるほか、近隣市町とも観光推進に向けた協議会を組織し、イベントや広報等を共同で実施している。7市7町が連携することでのスケールメリットを活用し、地域一体となった知名度向上に取り組んでいる。今後は、7市7町の観光スポットやグルメ、自然、イベントなどを可視化し、地域の魅力を伝えるための「デジタルマップ」の充実や、DMO専用のSNSアカウントを活用した観光ルートの紹介などを行っていく。また、DMO内のアドベンチャーツーリズム部会では域内を周遊できる観光プランの開発として、キャンピングカーの製造販売の大手メーカー「バンテック」と連携し、7市7町を巡るアウトドアプランを作成して宿泊と周遊につながる取り組みを行う。

- ・岩手県八幡平市とは、インバウンド事業で連携しているが、これまでは台湾での旅行博覧会への出展やブロガーを活用した宣伝などPR部分での連携を主としてきた。今後は旅行会社にも両市町の魅力を売り込み、東北を巡るツアーにおいて双方間を宿泊地とするツアーを企画していく。当町においては非日常を体験できるコテージへの宿泊を売りに、八幡平市ではホテルへの宿泊といった形態の差別化を図り、インバウンドの誘客を強化する。

- ・宮城県七ヶ浜町とは災害時相互応援協定を締結しており、友好の町として各種交流事業を実施している。特に、小学生児童が互いの町を行き来して交流する「海の子・山の子交流」事業では、七ヶ浜町での海水浴や朝日町でのりんごのもぎ取り体験といった、そこでしかできない経験を積む機会を作っている。現在は日帰りの事業だが、今後は宿泊を兼ねた形へと発展させ、コテージでの星空観察やスキー教室、芋煮会の実施といった体験を行える機会を創出し、将来的には一般の観光面での相互交流に向け展開していく。

【政策・施策間連携】

【商業分野での連携】

観光誘客を推進する中で、朝日自然観から10kmほど離れた町中心部にある宮宿中央通り商店街や町唯一のスーパー等と連携した周遊事業を展開し、町内の小売店を巻き込んだ地域活性化に取り組む。台湾人によるインバウンドツアーでは、スーパーでの「和牛肉」や「鮮魚刺身」等買い物ツアーがメニュー化されており非常に好評であることから、滞在中に日本の食文化を楽しむ機会づくりとして立ち寄るほか、最終日に立ち寄ってもらう機会を設けるなど、観光から商業面への波及にも積極的に取り組んでいく。

【農林水産業分野での連携】

当町は第1次産業の比率が高く、特に果樹（りんご）に特化した形態となっており、りんごをコテージ村周辺の雪を利用し、冬季間、雪中に保存する「雪りんご」（商標登録済）が春の名物となっている。その掘り起こし体験等をイベントのメニューに加えることで、コテージ村の利用の促進に加え、町の強みであるりんごのPRに繋げることができる。秋の収穫時期には、りんごのもぎ取りが体験できる宿泊プランを作り、りんごと合わせた企画を展開していく。

また、生産量が全国トップで、町特産物の「アケビ」を活用した観光誘客にも取り組んでいく。アケビについては、秋の収穫期にはコテージの宿泊と絡め、園地を見学した後にアケビを使った料理を楽しむツアーなどを実施する。

林業分野においては、木材の地産地消の取り組みとして、コテージ建築整備にかかる資材に町内産木材を使用する。朝日町森林整備計画に基づき、木材の利用促進と森林資源の循環を図るとともに、町内産木材を使用したコテージとして町民や利用者に広くPRし、空気神社とともに森林の重要性を周知していく。新たに整備するキャンプ場では、バーベキューやたき火用として、町内で生産された炭や薪を販売し、間伐材の利用促進に繋げる。

【移住・定住分野での連携】

宿泊機能の強化を図ることで来町する方が増え、町に興味を持ち、関わりをもつ交流人口の増加に繋げていく。町の暮らし体験施設であるゲストハウス松本亭一農舎では、家族単位での受入が難しいことから、コテージ村に滞在しながら朝日町での暮らしや仕事を体験できる暮らし体験住宅としての活用や、おためし協力隊の受け入れ等での活用も見込んでいる。活用においては、宿泊費の助成を行う他、特別プランでの展開も含め取り組んでいく。

【防災分野での連携】

町中心部から離れた場所に位置する朝日自然観の周辺にある集落は、災害で道路が寸断された場合に孤立する恐れがあるため、災害時にはコテージとキャンプ場を避難所として活用できるようにする。毛布や布団等はコテージの物を使用することとし、水や非常食についても一定数を備蓄しておくなど災害に備えた施設にしていく。

【デジタル社会の形成への寄与】

内容①

コテージ利用者の利用に供するための通信インフラとしてWi-Fi環境を整備

理由①

Wi-Fi環境の整備により安定した快適な通信状況を提供することで、コテージの利用者はネットから様々な情報を収集し、SNSでコテージの魅力を発信してくれることも考えられる。コテージ利用者の満足度が高まれば、再訪やSNSでの発信に繋がり、それを見た新たな利用者が来訪するなど交流人口の増加が期待できる。また、ワーケーションとしての利用が見込まれ、長期滞在が可能となることで観光3施設の利用者数の増加につなげることができる。

内容②

コテージの予約時に利用者の利便性を向上させるためのオンラインのシステムの導入

理由②

コテージの予約時にオンラインのシステムを導入することで、利用者の利便性を向上させることにより、売上の増加につなげていく。また、新たな予約システムでは利用者が予約時にクレジットカード等での宿泊代金の決済を可能にすることにより支払いの利便性を高めることができる。

内容③

インバウンドに対応した多言語対応のタブレット型オーダー端末を整備

理由③

タブレット型オーダー端末は多言語対応とし、インバウンド客を含む利用者の利便性と従業員のオペレーションの向上を図り、誘客を強化する。

⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4－2の【数値目標】に同じ。

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証時期】

毎年度 6 月

【検証方法】

毎年度6月に、「朝日町まち・ひと・しごと創生総合戦略評価委員会」で効果検証を行う。

【外部組織の参画者】

東北芸術工科大学、朝日町商工会、朝日町事業振興協議会、朝日町金融団、子育て世代代表、移住者代表、若手農業者代表

【検証結果の公表の方法】

毎年度、ホームページで公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A 3 0 1 6】

総事業費 578,811 千円

⑧ 事業実施期間

2024年4月1日から

2029 年 3 月 31 日 まで

⑨ その他必要な事項

特になし。

5－3 その他の事業

5－3－1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5－3－2 支援措置によらない独自の取組

(1) 町内の観光資源を活用した各種イベント事業

ア 事業概要

町有観光交流3施設「朝日自然観」、「りんご温泉」、「道の駅あさひまち」間の連携を密とし、周遊を促進するキャンペーンやイベントを実施することで、道の駅あさひまちやりんご温泉を訪れる観光客を、自然観コテージ村への宿泊につなげる滞在型観光を促進する。また、空気まつりや空気神社等の観光資源を継続していくとともに、空気神社ライトアップや、星空観察会、スキー等、特にファミリー層を取りこめるアクティビティを充実させていくことで、観光と宿泊を結び付け、コテージ村全体の魅力アップにつなげていく。

イ 事業実施主体

山形県朝日町

ウ 事業実施期間

2025 年 4 月 1 日から 2029 年 3 月 31 日 まで

(2) ワークーション促進事業

ア 事業概要

大自然の中でデジタルを活用したワークーションプランを造成し滞在型観光の促進を図る。特に、夏のバーベキューや星空観察、冬のスキー等魅力あるバケーションをPRし、団体でのワークーション利用を促進する。

イ 事業実施主体

山形県朝日町

ウ 事業実施期間

2025 年 4 月 1 日から 2029 年 3 月 31 日 まで

(3) インバウンド推進事業

ア 事業概要

地域おこし協力隊制度を活用し、台湾出身の方をインバウンド推進員として任用し、特に台湾をターゲットとしたインバウンドを推進する。コロナ禍が終息し、インバウンド需要が再度の高まりを見せる中、交通費の補助制度を整える他、雪やりんごといった町の強みを活用した体験型観光を推進する。

イ 事業実施主体

山形県朝日町

ウ 事業実施期間

2024 年 4 月 1 日から 2029 年 3 月 31 日 まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2029 年 3 月 31 日 まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7－1 目標の達成状況に係る評価の手法

5－2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7－2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4－2に掲げる目標について、5－2の⑥の【検証時期】に
7－1に掲げる評価の手法により行う。

7－3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5－2の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。